



かわさき

第100号
記念

議会だより

平成22年11月1日発行

うわー！
まっ赤だね

真崎保育園 安宅彼岸花散策
[写真提供:大塚 富和さん]

9
月
定
例
会

平成21年度決算

認定第1号を「不認定」……………2～3

特集 議会だよりのあゆみ

第100号発行を祝す……………4～5

一般質問 よりよいまちづくりをめざして

8人の議員が登壇……………6～9

平成21年度 会計決算

認定第1号を

不認定

決算認定 ―一般会計に不適正処理―

認定1号においては、一般会計、学校給食会計等6会計を一括審議しましたが、収支に何ら問題はなかったものの、一般会計の一部に予算執行上不適正な予算費目（款）の流用が判明し、地方自治法に抵触する会計処理であることから、決算特別委員会として「不認定とすべき」として報告がありました。

地方自治法（第220条）では、予算執行に際し、費目（款及び項）間の予算の流用を禁じており、本来、予備費からの支出か、補正予算で対応すべきであり、本会議においても、委員会報告通り「不認定」と決しました。

執行部としても基本的なミスであり、今後再発することのないよう指導体制に万全を期すとの答弁がありました。

なお、認定2号及び3号については、原案どおり「認定」しました。

認定第1号

一般会計等

一般会計では、収支額10億207万

円であり、翌年度繰越財源を除いた実質収支額9億6,577万円の黒字であり、単年度収支においても8,901万円の黒字を計上しました。

しかし、普通会計決算全体では、学校給食センター会計、住宅新築資金事業会計が別表のとおり赤字であり、実質収支額は3億2,559万円の黒字となります。



▲戸山原古墳

なお、国民健康保険事業会計では歳入面で徴収率は向上したものの、インフルエンザの流行など依然として医療費が増大したことや後期高齢者支援金の増などにより、6億9,529万円の赤字を計上する結果となりました。

赤字決算の主たる要因は医療費の増大であり、国民健康保険の加入者はもとより、全町民が健康に留意され、早期発見、早期治療に努めるよう、一段と町民の健康づくりを進めるべきことを指摘いたしました。

認定第2号

水道事業会計

水道事業会計決算では、収益が3億7,263万円、費用が3億5,858万円と1,405万円の純利益を計上しています。

年間降雨量もおおむね平均的であり、年間を通じて水道の安定供給ができました。

認定第3号

病院事業会計

病院事業会計決算では、収益11億5,699万円に対し、費用が10億1,644万円であり、1億4,055万円の純利益を計上しています。

平成23年4月に予定しています「地方独立行政法人化」に向け、一層の健全経営努力が求められています。

〈別表〉各会計の決算状況

（単位：万円）

(単位:万円)

会計名		歳入	歳出	差引	結果
一般会計		101億6,323	91億6,116	10億207	不認定
特別会計	学校給食	1億9,120	1億9,644	▲524	
	住宅資金	5,961	6億9,455	▲6億3,494	
	普通会計合計	104億1,404	100億5,214	3億6,189	
	老人保健	1,311	1,339	▲27	
	国民保険	21億1,978	28億1,507	▲6億9,529	
	後期高齢	1億9,515	1億9,254	261	
会計名		収益	費用	差引	結果
水道事業		3億7,263	3億5,858	1,405	認定
病院事業		11億5,699	10億1,644	1億4,055	認定

財政健全化 判断比率等は向上

一般会計等の決算が黒字となったため、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である「実質赤字比率」は、発生しないこととなりました。

また、全会計を対象とした連結赤字額の標準財政規模に対する比率、「連結実質赤字比率」も、前年度の6・58%から3・66%と2・92ポイント改善しました。

議員発議

全会一致で可決

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書の提出

- 子宮頸がん予防ワクチン接種の実施
- 子宮頸がん予防検診の実施
- 子宮頸がん及び子宮頸がんの予防に関する正しい知識の普及

費用が高額でワクチン接種出来ない どうしよう

補正
予算
12対5
一般会計
原案可決

6億5,600万円を追加し、
総額106億8,800万円に

当初予算、6月補正で二度にわたり減額修正された魚楽園史跡調査費（200万円）が学術調査の観点から今回も提案されました。
過去2回と同様、減額修正動議が提出されましたが、修正案賛成5、原案賛成12で、原案可決となりました。

○主な補正内容
●高見団地払下げ関係 700万円

町営住宅家賃滞納金請求および住宅明渡訴訟

訴訟の報告

[事件名] 建物明渡等請求事件

[滞納金額] 44万円～141万円

[原告] 川崎町

[被告住所]

第二米田団地	1件	東洋団地	1件
西新町団地	1件	大峰団地	1件
豊州団地	1件	上豊州団地	1件

未来の子どもたちのためにも滞納はやめよう

国保会計
2,200万円を追加し
総額31億8,900万円に

●三ヶ瀬住宅団地整備 2,200万円
●安宅地区町道整備 1,300万円
●園芸農業推進事業 1,700万円
●図書館管理システム更新 1,300万円
●留保財源の基金積立 5億6,500万円

臨時議会

契約締結を承認

みなさんの税金が大切に活用されているか、きちんと審査し、次の契約を承認しました。

○川崎東小学校屋内運動場改築建築主体工事 1億6,246万円 (株)西武建設と契約

○町立病院空調設備等改修工事 8,796万円 (株)中電工と契約

○消防団小型動力ポンプ積載車購入 1,497万円 (株)福岡トーハツと契約

過疎・辺地計画
関係条例を審査

○過疎地域自立促進計画…修正可決
人口2万人を切った本町は引き続き過疎団体に指定され、国から様々な財政支援を受けることになりました。
そのためには、あらかじめ過疎地域自立促進計画（平成22年度～27年度）を策定し議会の議決が必要ですが、議会は執行部原案の文言を一部修正して可決しました。

○辺地総合整備計画変更…原案可決
安真木地区は町内でも交通の便が悪く辺地（辺境の意）に指定され、その解消に努めることとされていきます。今回、計画に町道整備が追加され了承されました。

○過疎地域自立促進基金条例…原案可決
過疎法改正で建設事業以外にも過疎債（借金）を使えるようになりました。借りたお金が余った場合は貯金しておき、数年にわたり使えるよう条例を作りました。

請 願	請 願 者	内 容	採決結果
教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する請願	福岡県教職員組合田川支部 支部長 中島尚利 紹介議員 中村内廣	1. OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備し、少人数学級を推進すること 2. 教育の機会均等と水準の向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を2分の1に復元すること	採 択
中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書に関する請願	田川民主商工会婦人部 部長 和田ちづみ 紹介議員 中村内廣	家族従事者の労働の社会的評価、働き分を正に認めるため、所得税法第56条の廃止を求めるものである	採 択
公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築を求める請願	九州旅客鉄道労働組合 福岡地本執行委員長 岩永康志 紹介議員 中村内廣	1. 公共交通機関の安定的な運営を踏まえて、総合的な交通体系の構築を図ること 2. 高速道路等と競合し影響を受けるJR、平成筑豊鉄道やバス等の公共交通機関に対しては、減収補填を含め、事業者の実情を踏まえた支援を講じること	採 択

創刊 100号を祝す



川崎町議会
議長 森元 秀美



川崎町
町長 手嶋 秀昭

このたび議会だよりが、昭和58年11月の初版発行から創刊100号を迎えますことは、本町議会におきまして大変喜ばしいことであります。

当初、広報かわさきの一部を借りてスタートした議会だよりですが、その後、議員自ら編集作業を行うための議会だより編集委員会の設置、内容をより充実させるため町の広報紙からの独立、表紙のカラー化等を行い、より紙面の充実に努めてきました。その間27年間の長きにわたり、議会だよりの編集・発行にご尽力いただきました議員の方々の熱意と努力に対し、深く敬意と感謝の意を表すものであります。

本町議会は、平成20年度より議会改革に取り組んでおり、本年には議会活動の基本となる議会基本条例を全会一致で可決するとともに、議会報告会の開催、経費削減を目的とした議長公用車の廃止等を行いました。そして、これらの取り組みが全国的に評価され、全国町村議会議長会より表彰を受けるとともに、全国各地の議会より議会改革に関する視察の申し入れがあつてい

ます。今後とも議会の改革に努め、町民の期待に応えられる町政運営に心掛ける所存でありますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

議会だよりは議会と住民とを結び、橋として極めて重要な役割を担っており、議会の情報を適格にお茶の間に届け、住民が議会の動きに、なお一層の関心を持ち、住民と議会が相互理解を深め町発展に大きく寄与しています。幸い川崎町議会では、森元議長を先頭に議会基本条例も制定されており、今や全国各地から視察に來られ、住民に開かれた議会として大いに注目を集めています。100号を機に議会だよりがますます充実され発展されますよう心より祈念いたします。



福岡県町村議会議長会
会長 野田 剛敏

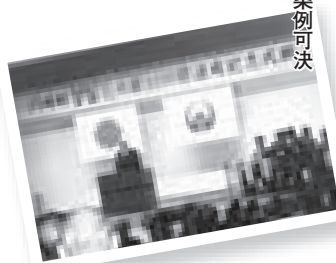
創刊以来、常に研鑽に努められた結果、町民の方々に愛読紙として定着している現状を見るとき、これまで編集に関わられた広報編集特別委員会の皆様、その活動を支えてこられた議員、議会事務局、その他関係各位の皆様、に、深甚なる敬意を表する次第であります。

川崎町は、県内の町村では最初に議会基本条例を制定した最も先進的な議会のひとつであり、議会活性化に対する議員の真摯な姿勢は、住民にとって議会を、より身近で、より開かれたものとする確信いたしております。そのため、住民への情報発信機能を果たす「議会だより」の役割は、さらに大きなものになると考えられます。

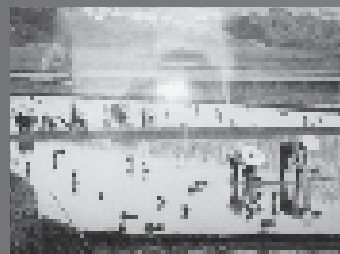
今後とも議会活性化と町政発展に寄与し、「親しまれ、愛される」議会だよりとして、ますます充実されることをご期待申し上げます。

議会だより 100号のあゆみ

号数	発行月	議会	特記事項
58	9月	9月	広報「かわさき」に議会コーナーとして議会だよりの掲出はじまる
57	12月	12月	一般会計予算88億円計上、麦田区新設
56	3月	3月	議会だより編集特別委員会発足、編集委員3名、初代委員長樋口議員
55	9月	9月	「ごみ焼却場起工式」挙行政式行事における国旗掲揚、国歌斉唱を決議
54	12月	12月	議員定数削減26から24へ
53	3月	3月	勤労青少年ホーム建設契約可決
52	9月	9月	政治倫理条例提案：継続審査、町立病院眼科開設
51	6月	6月	政治倫理条例可決
50	12月	12月	川小建設予算計上、三井改住着工、編集委員6名体制、委員長樋口議員
49	3月	3月	町章・町民憲章制定、名誉町民条例可決
48	9月	9月	B & G町へ譲渡
47	6月	6月	水道企業団発足
46	12月	12月	水道料値上げ
45	6月	6月	戸谷山荘開設
44	12月	12月	専門家の指導により議会だより紙面一新
43	3月	3月	議会運営委員会設置
42	9月	9月	新町立病院開始
41	6月	6月	「ごみポイ捨て条例」可決
40	12月	12月	情報公開条例可決
39	3月	3月	大ヶ原産廃処分場調査特別委設置、情報公開条例制定
38	9月	9月	図書館建設予算計上
37	6月	6月	初盆参り自粛申し合わせ、議員定数削減24から21へ
36	12月	12月	庁舎建設調査特別委員会設置
35	3月	3月	町立図書館完成



樋口議員



歷代議員

歴代正副議長

[illegible][illegible]

歴代議会だより編集特別委員会委員長

樋口 秀隆／ 佐竹 始／ 櫻井 英夫

[illegible]



伊藤 英明
議員

Q 町内高齢者の生存確認は？

A 近々のうちに取り組む

問 敬老の日が近まり昨今のニュースで、百歳を迎えるお年寄が国内2万3、218人で、百歳以上が4万4、449人（県内は2、000人強）に達したと報道されたが、この中には生存を確認されていない者350人が含まれるとのことである。長寿大国といわれる我が国の高齢者の掌握のあり方が、住民登録上の数字に過ぎないと、そのずさんさが問われている。そこで、本町の80歳以上の高齢者の住民登録上の人数と、生存確認の状況をお尋ねする。

答 手嶋町長 【本町の80歳以上の高齢者数、米寿等による生存確認数、未確認数について、別表のとおり答弁された。】

問 未確認者が1,000人を超えるが、今後の生存確認をどう対応されるか。

〈別表〉川崎町の高齢者数
(80歳以上 H22.8.31現在)

年令	人数	生存確認数	未確認数
80～84	858	428	971
85～89	541		
90～94	98	55	204
95～99	61		
100歳以上	11	11	0
計	1,669	494	1,175

長 住民保険課長 生活保護家庭や高齢者医療関係で生存を確認し、なお確認できない者について

ては、家庭訪問などにより確認することとしている。

Q 小・中学生の非行防止策を問う

A 学校・家庭・地域が連携して取り組む

問 本年度の生徒・児童による暴力行為が3万件を越えたという報道があり、ゆゆしき問題である。町内の小学校でも非行があつたと聞くが、氷山の一角ではないかとの心配もあり、これらの問題について、未然防止のために教育委員会としてどのように対応しているのか。

答 讀井教育長 本年6月から空き教室を解放しての「アンビシャス広場」や「オープンスクール」など、地域の人々にも参画してもらっており、一定の成果を挙げていると思っている。

問 子どもは家庭の宝であり、同時に社会の宝でもある。大切にしなければならぬが、家庭も学校も大切にすると、過保護になり、いわゆるしつけが不徹底になっていると思う。教育界上部からの指導もあるが、教育長として家庭・学校でのしつけを重視するような未然防止のための統一指導はできないか。

答 讀井教育長 ご指摘のように学校・家庭・地域が一体となって取り組む必要があり、今後教育委員会でも議論して、保護者と一体となって取り組むことも出したい。



松岡 久代
議員

Q 町民会館の冷暖房装置について問う

A 必要性が高まれば検討する

問 一昨年末では、マイクを使えばこだましていた。昨年からは完全とは言えないが良くなり、今年は屋根の修理など徐々に進歩している。町民会館の建設は昭和55年と聞いている。30年前になるが、冷暖房装置ができるよう設計されていたと聞いているがそれは事実であるか。

答 社会教育課長 冷房装置はもとと計画にないが、当初、暖房装置はしたと言うことは聞いている。それが重油によるボイラーで、煤煙防止法があり、基準以上の煤煙が出ると使用できない。当初何回か使ったと言う経緯はあるが、特に町民会館は文化的よりむしろスポーツ関係の事業が多くあり、暖房はあまり使用がない現状で、維持費もかかり取り外した経緯がある。

問 昨年の敬老会で出演者が汗びっしょりの熱演。町民会館の今後の方針は。

答 手嶋町長 町民会館建設当時、町議会議員で現職だったので建設当時の経緯は私も承知している。冷房装置はしていないが、暖房装置はしていた。暖房を使う回数が年間を通じ少ないとい

う現状がある。また、昨年は非常に暑かったこともあり、出演者も大変暑い思いをし、高齢者の方も2・3人気が悪くなったと聞いている。今年は冷房ができないので、うちわを用意する計画をしている。町の財政状況を考え、整備を躊躇（ちゅうちゆ）していると言っているのが実態である。しかし今日、空調設備の必要性は認識し、財政状況を見ながら、将来的何らかの形で検討していきたいと思っている。

問 町民会館に冷暖房を早急につけて頂きたい。石炭関係終息の分配金の活用が十分考えられると思うが、どうか。

答 手嶋町長 施設面で十分ではなく、住民の皆さんにご迷惑をかけてと言うところも十分承知している。石炭鉱業終息で2億800万円分配金を頂いたが、福祉センターの太陽光給湯設備の6,000万円のうち3,000万円が国の補助、3,000万円はその分配金を活用。あと1,000万円は本会議ライプ中継費用、今度建設する学校給食センターに1億7,000万円、基本的には大抵そのような内容で、産炭地振興センターの分配金を、活用させて頂く考えである。



▲町民会館

一般質問

よりよいまちづくりをめざして



西本 泰博
議員

Q 将来の財源確保は？

A 過疎地域自立促進計画を基に財源確保に努める

問 国の借金が約904兆722億円もあり今後、地方交付金交付税などほとんど縮小されるのではとの懸念がある。本町の借金も約122億円あり、少子高齢化が進んで厳しくなる国家財政の中で本町は今後、自主財源をどのように確保していくのか問う。

答 手嶋町長 以前、地方交付税の不交付団体はかなりあったけれど、平成21年度に入ってから交付団体に転換した自治体が多くなった。そのような状況から見ても今後、地方交付税がますます減少していく可能性が非常に高まっていると思う。厳しい状況を見ながら財源を確保しなければならぬので、過疎地域自立促進計画を基に実施計画を作成し、財源確保を検討していきたい。

Q 将来の構想は？

A 町民の色々な知恵をいかしたい

問 アメリカ合衆国の政治家ロバート・パットナム氏による著書の中で地域組

織や団体での活動の頻度、ボランティア活動、友人や知人とのつながり、社会への信頼度を上げる、そういうソーシャル・キャピタルが豊かな地域は政治的コミットメント、子どもの教育成果の向上や近隣の治安の向上、地域経済の発展、地域住民の健康状態の向上などあらゆる面での好ましい効果をもたらしていると指摘している。現在、町長は市民の自発的行政参加や市民団体と行政による協働のまちづくりをソーシャル・キャピタルにおいて実施していると考えている。今後も色々な分野でのスペシャリストで構成された構想づくりを推進すれば良いと考えるが、町長の将来の構想を問う。

答 手嶋町長 現在、21世紀構想委員会を立ち上げて川崎町の10年後はどうあるべきなのかを検討、集約して将来における川崎町の方角性を見出して行くというとしている。そのように各分野の先方や町民のみなさんからの知恵をお借りしながら川崎町のプラスになることはどんどん導入をして将来の構想を練っていききたい。



中村 内廣
議員

Q 魚樂園はどうする？

A 民意を問う

問 本町の観光政策は、北九州・福岡市に1時間という地の利と、農業・自然・食・文化・文化財・工芸などの優れた地域資源を活かした観光戦略づくりとある。毎年、秋と春にJR主催のウォーキングの集いがある。川崎駅下車をし、De・愛で町の農産物・工芸品を見学し、また購入をして、次に戸山原古墳、安宅の滝、秋には小峠地区の棚田彼岸花祭り、黒木の淡島さま、荒平の雪舟庭園魚樂園を観光し、川崎駅から各地に帰宅する。魚樂園は1469年雪舟が50歳の時、大内氏の船で中国から帰国し、帰国後筑紫にとまり、豊前の国英彦山（福岡・大分県境）に6年間暮らしと年表に記されている。

そこで魚樂園はどうなるのか。町長は民意を問いたいといっている。マニフェストの達成率も含めて、来期の町長選にむけて立候補をするという決意を述べていただきたい。

答 手嶋町長 選挙時の公約について、合併問題は、相手のあることだから、対象にならないが、それ以外のことについては、何らかの形で実施している。また取り組んでいるもの、また終

了しているものもある。マニフェストの達成はかなりできていると思っている。6月の後援会総会で来年に向けて町長選挙について決意表明をしてほしいという話があったので、魚樂園の問題もあるし、もう一度頑張ると申し上げた。来年4月はいくつかの課題もあるし、そういったものの解決にむけて、自分としては全力を上げていこうということで立候補の決意を固めたのが現状である。





櫻井 英夫
議員

Q 田川郡町村会の改革は？

A 役員体制を刷新

問 田川の広域行政の要である田川郡町村会。本町は毎年450万円もの負担金を払っているが、活動、決算、職員的身分などにおいて不透明感が否めない。町長は会の一員として改革はどうあるべきと考えているか。

答 手嶋町長 郡町村会は、法律等の規定のない任意組織で、政府、国会への要望など政務活動をしている。指摘された事項を踏まえ今後十分対応していきたい。

Q 地場産業育成3年間の実績は？

A まだ緒についたところ

問 公約に掲げた農産物の生産・加工流通・販売体制の強化について、実績が上がつているか。

答 手嶋町長 地元誘致企業との異業種交流会で情報交換を行ったり、県事業で工業用水の確保をはかったり、地場産業育成の環境整備に努めている。



▲岩鼻工業団地

Q 学校間交流を更に活発に

A より一層努力する

問 子ども議会、少年の主張などは学校間を越えた良い行事である。町内外を問わず学校間交流事業を活性化し、子どもを鍛えるべきではないか。

答 讀井教育長 指摘の点は、本町は取り組みが遅れている分野と認識しており、学校が連携して交流事業ができる環境整備に努めたい。



▲少年の主張大会



谷口 武雄
議員

Q 少子化対策と人口減少への対応は？

A 次世代育成支援対策に取り組んでいる

問 厚生省・労働省発行の人口動態計を見ると、特殊出生率、一人の女性が15歳から49歳の間に産む子供の数が年々減少しているようである。このまま少子化が今後も進展すれば、社会保障制度の基盤が大きく揺らぎ、経済にも悪影響が出るのは必至である。少子化社会白書にも、少子化の背景として、仕事と子育てが両立できる環境整備の遅れなどがある。

川崎町の平成14年から平成20年までの出生実態を見てみると、7年間で1,246人出生している。年間178人の新生児である。出生率の低下をはじめ、転出、死亡が増大し、人口の減少が続いている。そこで、少子化対策及び人口減少に対する対策を町長に尋ねる。

答 手嶋町長 本町の人口は昭和30年代は4万人を超えていたが、年々減少の傾向にあり、現在は2万人を切る状況である。

将来推計としては、平成29年度には、1万7,600人台まで徐々に減少



▲すこやか講座

Q 地球温暖化対策を問う

A 環境基本計画を策定中

問 今、地球は自然の現像でなく、人間の現代文明によつて地球環境に大きな変化が起こっている。この美しい地球を残していくためには、CO2を食べ過ぎてメタボリック症候群に陥っている地球のダイエットのために、私たちの暮らしや仕事でシェイプアップしていく以外に地球を救う道はないと思う。

北海道で実施された洞爺湖サミットで、日本が提起した二酸化炭素の排出量を2050年までに半分に削減する提案についてどう取り組むか。

答 手嶋町長 環境標語の作成、環境体験学習の受け入れ、町内4小学校に風力発電を設置し、自然のクリーンエネルギーの導入体験等、環境学習にも取り組む計画をしている。

一般質問

よりよいまちづくりをめざして



瓜野かをり
議員

Q 農作物の戸別所得補償制度の課題と対策

A 政府の農業政策を注視する

問 戸別所得補償制度は、2007年参議院選で民主党が掲げ、22年度から実施されている農業政策である。これまでの減反対策から大きく転換することになり、補償内容も明確ではない。公明党農林水産部会は、前鳩山政権に対して我が国の農業がどうあるべきかビジョンを生産者や消費者に早期に示すことを求め、農業を成長産業とすべき要求を提言した。

しかし、政府は22年度にモデル的に実施した、米と同額の作付面積10アール当り1万5,000円とし、米も22年度と同額を確保、同制度での予算規模は22年度の5,500億円から6,500億円程度に膨らむ見通しだ。さらに、関連事業を含めると最大9,100億円となり、24日に開かれる民主党の農林水産部会に制度案を提示し、23年度から本格実施する予定を概算要求に盛り込むと、8月24日の新聞報道があった。

しかし、9月1日の新聞報道では、さらに米からの転作を促すため、当初示していた1万5,000円から2万

円に引き上げる方針を決めた。この政策は民主党の重要政策であるが、減反選択制になると、米の生産量は増え、生産過剰が考えられ、米価は下落し販売価格は下がり所得補償額は膨らむ。また、世界貿易機構の多角的貿易交渉は、22年度の妥結を目指しており、農産品の関税引き下げが議論されている。日本では小規模農家や高齢化による農作地の放棄などの問題があり、大規模農業化が進まない状況である。

戸別所得補償制度は、零細農家も対象に含む政策であり、結果、事業規模拡大を目指す経営者にとっては問題となっている。また、申請事務が煩雑と聞いている。本町の農業従事者に決して不都合があつてはならない。関係機関と協議し、適切な指導並びに助成が必要である。町長の考えを尋ねる。

答 手嶋町長 平成22年4月から戸別所得補償のモデル対策事業が始まっている。制度の全面変更となり、国・県等あわせて3回の説明会を受けている。説明会の案内は約560世帯に郵送し周知した。減反政策が崩壊すれば生産量が増え、結果米価が暴落する。本町によいのか、今後の政府の農業政策を注視し対応していく。



奥 春男
議員

Q 地縁団体設立数と名義変更登記の進み具合は？

A 今のところ2行政区

問 地縁団体を作れば土地の所有権を移転できる法律ができ、川崎町では平成20年と21年に説明会があつた。「猶予期間を5年間とし5年を過ぎても地縁団体に名義変更できてない土地は行政区が権利放棄をしたものとみなし、その後は全て川崎町の所有とする」であるが、その後の進み具合を聞きたい。

答 手嶋町長 本町には41行政区があるが、いわゆる区有地を所有する行政区は13行政区ある。その中で許可地縁団体設立の動向としては、平成16年度と17年度に各1行政区ずつ、計2行政区が地縁団体を設立し今日に至っている。残り11行政区は設立の動きがなかったが、各行政区単位に向いて説明しており、平成25年度までには地縁団体を設立して頂いて、団体名義に登録・登記して頂けると思っている。

答 防災管財課長 平成16年度に設立した森安行政区は90%完了している。

Q ゴミ焼却炉は新築せよ

A 通り谷地域の意向を無視できない

問 家庭用一般廃棄物焼却炉が建設されて23年が経過している。耐用年数は15年だから至る所に痛みが出て補修が続いている。今回3度目の修理に11億円が必要のようである。古いものを修理して使えば、次から次へと痛んだところが出てきてお金がかかる。また、お金だけでなく、目に見えない危険物も排出される。この際、現在ある代替地に新しい物を作る方が地元のため、町長のためだと思うがどうか。

答 手嶋町長 焼却場の耐用年数の関係はだいたい25年と言われているが、何とか定期的にメンテナンスしながらやっていけば30年ぐらいいはもてるという状況である。ご指摘の通りすでに23年が経過しているので新しい焼却場を建設しなくてはいけない、と私自身もかなり焦りの気持ちでいることは事実である。今の通谷に建設できれば一番よいと思うが、地元の意向を無視して建設することはできない。新しい建設場所が決まっても稼働するまでには7～8年は掛かる。だから、起債対象の10年間を一つの目安にして今回の改修工事に取り組んでいる所である。



▲現在の焼却炉

もつと知りたい

委員会レポート

常任委員会の活動状況を報告します

総務常任委員会

平成22年6月23日	
結果	項目
放送は屋外が対象で 屋内では聞こえにくい	防災無線の設置と運用

火

災害通報は田川地区消防署より、遠隔制御装置で一斉放送されます。屋外スピーカーは町内の各行政区の公民館敷地、町道の路肩等に60局設置されています。戸別受信機は行政区長、放送の聞こえにくい地域、耳などの不自由な方に現在135台貸付されています。時報は毎日午前8時30分、正午、午後1時、午後5時に町内一斉放送されます。校区別放送は各小学校区単位で、児童下校時に放送されます。地区放送は各行政区でお知らせ等で放送されています。一斉放送で聞き取り

難い時は、無料で再確認ができますが一斉放送されてから30分以内に確認してください。

【確認専用ダイヤル】

☎0800-200-2575



▲公民館等に設置されている屋外スピーカー

平成22年7月13日	
結果	項目
国保税の赤字が 大きな課題	川崎町の財政状況

平

成21年度決算見込みでは、普通会計で、1億1,782万円の黒字、特別会計6,134万円の赤字で主な要因は、国保会計で累積赤字が約6億9,500万円で平成22年度では、7億円の大口を越えるのが間違いない状況です。企業会計では、水道会計1,405万円の黒字、病院会計1億4,055万円の黒字です。連結決算の実質赤字比率の推移では、平成19年度11・86%、平成20年度6・58%、平成21年度見込みが3・41%で相当改善されています。基金残高の推移は、平成13年度14億8,770万円が、平成21年度見込みで、22億831万円で、交付税は平成13年度と比較して約8億円減少しています。今後川崎町は国保税の赤字をいかに減らすかが課題となります。

民生文教常任委員会

平成22年6月28日	
結果	項目
学芸員等専門職の 配置が困難	文化財保護の取り組みは

魚

楽園の測量調査及び資産価値鑑定にかかる予算を議会が2度に渡り減額修正したことにより、文化財保護行政全般に関する調査を行いました。

文化財の発掘・保護については専門

的知見を必要とすることから、文化財専門委員会を設け、担当職員と連携しながら事業が行われています。

文化財の価値観が多様化する中で、本町では人材や財源の確保が課題となっており、広域的に取り組むことも必要なことから、まず全体計画を策定し、実行、検証を行うよう指摘しました。

平成22年7月9日	
結果	項目
条例の改廃を検討	ゴミ散乱防止条例の有効性は

平

成20年10月に「環境保全条例」が施行されたことから、平成6年施行の「ゴミ散乱防止条例」との整合、有効性を確認するため調査を実施しました。

この条例は、「空き缶ポイ捨て」の元凶を自動販売機とし設置の届け出を義務付けていますが、その事務は有名無実化しており、現実にとった形で改廃するよう、また、環境美化の実を上げるためにも環境基本計画の策定を急ぐよう指摘しました。

平成22年7月26日	
結果	項目
定員割れが進んでいる	町立愛光園の経営と 将来展望は

平

成20年7月に一度調査を行っていますが、以後、特別な対応が



▲愛光園老人ホーム

認められないことから追跡調査を行いました。

財政再建の観点から町立病院、町立保育所の民営化が進められています。しかし、町立老人福祉施設「愛光園」については、将来どうするか方針を決めかねているとのこと。

施設の現況は、定員50名に対して入所者25名で、著しい定員割れをきたしています。一方、職員は入所定数50名に対応して18名が配置され、その結果総事業費の約75%が人件費となっています。財政再建が求められる中、施設の存廃について早急に方針を示すよう指摘しました。

平成22年8月9日	
結果	項目
子宮頸がんの予防対策は 検診は実施するが、 予防ワクチン接種は 財政的に難しい	

子宮頸がん予防事業については、6月補正予算で170万円の検診委託料を計上。しかし、21年度の婦人科検診受診率は20・1%と低調であり、むしろ住民の健康意識の啓蒙啓発が必要。

したがって、21年7月に施行された町民健康づくり推進条例の確実な運用が求められます。

子宮頸がんは、ワクチンによる予防が可能とされているものの、3回の接種で5万円程の費用がかかります。自治体によっては補助金を出して実施しているところもあり、国が助成制度を設けるようにと意見書提出することを委員会決議しました。

建設産業常任委員会

平成22年7月14日	
結果	項目
大雨による災害箇所の 町内18箇所を現地調査	

平成22年7月12日～14日の集中豪雨により、川崎町内で災害が発生した箇所の現地調査を、7月14日の

午前10時30分から午後3時まで行いました。被災の状況は法面等の土砂崩れ8箇所、水位の上昇による被害7箇所、道路の陥没、亀裂等3箇所であり、災害箇所ではビニールシートで覆ったり、土のうを設置するなど、2次被害防止の対策が町の対策本部により既に実施されていました。



▲道路の陥没、亀裂がはげしい現場

田川郡内の道の駅を視察

平成22年8月9日

当初調査を予定していた築上町の蔵内邸が、まだ買収に係る契約の議会の議決がされてないということで、予定を変更して香春町と大任町の道の駅の調査を行いました。まず、昨年10月に国道201号線の仲哀トンネルの手前に、総事業費8億1,600

万円をかけて完成した香春の道の駅ですが、道の駅としての機能を果たすための休憩、情報コーナーの他に物産直売所、加工所、飲食コーナー、コンビニ等の施設が整備され、非常に感じのよい施設でありました。

次に国道322号線バイパスから、大任町役場方面へ曲がったところに現在建設中の大任の道の駅ですが、10月のオープンに向けて多くの業者が入って急ピッチで工事をしていたため、車中より視察を行いました。大任の道の駅は、休憩、情報コーナーのほかに、物産館、温泉施設、子供遊具広場等、総事業費は20億円を超える大変大型な施設であり、完成後にもう一度現地調査を行いたいと思います。



▲大任町道の駅

川崎町の玄関口にひととききれいに清掃され、美しい花が植えられた会社「みづま」があります。今回は、その(株)みづまの廣滝孝行社長にお話を伺いました。

〔廣滝社長〕
まずは“環境”から…

川崎町の玄関口にある会社がきれいになれば、川崎町を訪れた人は、川崎町はきれいなところね、大きなおしゃれな会社もあるね、と感じ、それが川崎町全体のイメージになっていくと思います。会社はもちろん、周りもきれいにすることによって、道行く人が、花壇にきれいな花が植えられていると癒され、気持ちのよい時間を過ごせる、そういう思いから会社周辺を毎朝社員がきれいに清掃し、心をこめて花を植えています。きれいな所にごみを捨てる人はいません。清掃することによって、会社の環境がよくなり、朝の清掃でその後の仕事に気持ちよく取り組み、仕事の能率も上がります。まずは環境から。

町議員が動くと町職員が動く、そして行政区が動き、町民全体につながっていくと思います。環境から変えていくことが大切です。

私の願いは、この川崎町の入り口である会社周りをきれいにすることで、奥の川崎町もよくなるはずであり、子ども達の安全のためにも町全体で清掃に取り組んでほしい。私の会社は地域密着で、地域に貢献し、川崎町がよくなることを心から望んでいます。



“まずは環境から”この世の中、自分のことだけを考えがちですが、自分の周りのこと、川崎町全体のことに目を向け、一人ひとりが行動することで、川崎町は確実にイメージアップできると思います。廣滝社長には、とても大切なことを教わりました。ありがとうございました。これからも川崎町議会・川崎町にご協力よろしくお願いいたします。

鹿児島県大崎町議会が来町



10月7日、鹿児島県大崎町議会議員16名が、議会運営、川崎町議会基本条例までの取り組みについて研修するため、視察に訪れました。

和歌山県日高郡町議会事務協議会が来町



10月19日、和歌山県日高郡町議会事務協議会の職員9名が、川崎町議会基本条例制定に至るまでの取り組み等について、研修に訪れました。

画龍点睛

「なつかしいと言う感情表現は日本固有のもので、外国にはない」とある精神科医が話していたのを聞いたことがある。薄情、ドライな世相が広がる今日、にわかには信じがたい主張だ。▲ただ認知症患者の過去への回帰は共通的で、昔のことをしょっちゅう「なつかしく」思い出す傾向にあるようだ。▲過日、安宅で彼岸花祭りが開催されたが、酷暑の影響が残念ながら開花がずれてしまった。たんぼの稲穂が実るころ忽然と咲く赤い花。暑さ寒さも彼岸まで。日本の風土、歴史が国民の気質を作る。▲先祖を敬い、義理人情を大切にし、彼岸花を見て「故郷をなつかしむ」川崎っ子に育って欲しいものだ。

議会だより編集特別委員会

議会日誌

7月

常任委員会

6日 建設産業委員会

9日 民生文教委員会

13日 総務委員会

14日 建設産業委員会

13日 民生文教委員会

26日 建設産業委員会

26日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

14日 民生文教委員会

20日 建設産業委員会

24日 建設産業委員会

23日 民生文教委員会

21日 総務委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会

21日 民生文教委員会

23日 建設産業委員会